

平成21年度財務諸表を公表します

市の財政情報を分かりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、平成21年度決算に係る財務書類4表を作成しました。市で行っている事業は、普通会計以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計があります。また、ごみの処理など、市民の皆様と密接な関わりをもつ事業を、一部事務組合や市が出資している公益法人などを通じても行っています。このため、財務書類は普通会計だけでなく公営事業会計や公益法人等までを対象とした市全体の連結財務書類も作成しています。

◆純資産変動計算書 (H21.4.1 ~ H22.3.31) ◆

区 分	普通会計	市全体連結	市民一人当たり
期首純資産残高	692億7,051万円	946億7,427万円	202万円
純経常行政コスト	▲199億7,313万円	▲247億7,889万円	▲53万円
財源調達	195億5,311万円	248億9,198万円	53万円
地方税	50億9,454万円	50億9,454万円	11万円
地方交付税	82億9,481万円	82億9,481万円	18万円
その他一般財源	16億8,926万円	16億9,519万円	3万円
補助金等受け入れ	44億3,120万円	98億2,055万円	21万円
その他	4,330万円	▲1,311万円	▲0.0万円
期末純資産残高	688億5,049万円	947億8,736万円	202万円

純資産変動計算書とは、貸借対照表における純資産が平成21年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです。

市全体連結では、純行政コストよりも国・県補助金の受け入れが多かったことなどにより、純資産は1億1,309万円増加しました。

◆行政コスト計算書 (H21.4.1 ~ H22.3.31) ◆

区 分	普通会計	市全体連結	市民一人当たり
経常費用(a)	204億9,428万円	351億6,372万円	75万円
1. 人にかかるコスト	47億1,270万円	55億9,497万円	12万円
(1)人件費	40億1,705万円	41億1,716万円	9万円
(2)退職手当等引当金繰入	6億9,565万円	14億7,781万円	3万円
2. 物にかかるコスト	70億4,700万円	100億314万円	21万円
(1)物件費	29億2,919万円	43億8,901万円	9万円
(2)維持補修費	1億2,728万円	2億9,896万円	0.6万円
(3)減価償却費	39億9,053万円	53億1,517万円	11万円
3. 移転支出的なコスト	82億6,986万円	178億4,482万円	38万円
(1)社会保障給付費	24億9,509万円	140億2,398万円	30万円
(2)補助金等	25億7,347万円	35億6,600万円	8万円
(3)他会計への支出	32億130万円	2億5,484万円	0.5万円
4. その他のコスト	4億6,472万円	17億2,079万円	4万円
(1)公債費(支払利息)	4億5,559万円	7億2,366万円	2万円
(2)その他の行政コスト	913万円	9億9,713万円	2万円
経常収益(b)	5億2,115万円	103億8,483万円	22万円
(1)使用料・手数料	2億9,395万円	3億5,072万円	0.7万円
(2)分担金・負担金等	2億2,720万円	53億6,454万円	11万円
(3)保険料	—	18億9,627万円	4万円
(4)営業収益	—	26億7,453万円	6万円
(5)その他の収入	—	9,877万円	0.2万円
負担比率 (b)/(a)%	2.7	29.5	
純経常行政コスト(a)-(b)	199億7,313万円	247億7,889万円	53万円

行政コスト計算書とは、平成21年度の一年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのように、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです。

市全体連結の経常費用は、351億6,372万円となり、その半分を社会保障給付費や補助金等の移転支出的なものが占めています。

純経常行政コストの247億7,889万円は、社会保障給付費などの経常費用から手数料などの経常収益を差し引いた差額であり、この差額は税金や補助金などで賄われています。

常陸大宮市の連結範囲

区 分	会計・法人名等
普通会計	一般会計 公営墓地特別会計 温泉事業特別会計
公営事業会計	公営企業会計 上水道事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 戸別浄化槽整備事業特別会計 簡易水道事業特別会計 宅地造成事業特別会計
	その他 国民健康保険特別会計 (事業勘定、施設勘定) 老人保健特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
一部事務組合 区域連合	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 大宮地方環境整備組合 城北地方広域事務組合 茨城北農業共済事務組合
地方三公社	土地開発公社
第三セクター等	(財)常陸大宮市農業公社 (財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団 (財)山方ふるさと振興公社 (財)ごぜんやま振興公社 常陸大宮市街づくり(株) おがわ地域振興(株) (株)ふるさと活性化センターみわ

◆貸借対照表（バランスシート）（H22.3.31 現在）◆

財 産				財 源			
区 分	普通会計	市全体連結	市民一人 当たり	区 分	普通会計	市全体連結	市民一人 当たり
資産の部 (年度末の市の資産)				負債の部 (資産の財源のうち今後返済しなければならない金額=将来世代の負担分)			
1. 公共資産 (A)	941億962万円	1,318億5,720万円	281万円	1. 固定負債	303億4,281万円	432億1,436万円	92万円
(1)事業用資産 庁舎、学校、 文化センター等	473億952万円	780億7,179万円	166万円	(1)地方債 (翌々年度以降返済額)	240億8,076万円	360億1,753万円	77万円
(2)インフラ資産 道路、上下水道等	427億3,966万円	497億2,497万円	106万円	(2)退職手当等引当金	62億5,623万円	70億8,764万円	15万円
(3)売却可能資産	40億6,044万円	40億6,044万円	9万円	(3)その他	582万円	1億920万円	0.2万円
2. 投資等	49億6,120万円	48億8,185万円	10万円	2. 流動負債	32億2,182万円	42億2,931万円	9万円
(1)投資及び出資金	15億1,050万円	3億5,237万円	0.8万円	(1)翌年度償還 予定地方債	29億6,635万円	36億9,532万円	8万円
(2)貸付金	7億4,461万円	7億4,461万円	2万円	(2)その他	2億5,547万円	5億3,399万円	1万円
(3)基金等	27億609万円	37億8,487万円	8万円	負債合計	335億6,463万円	474億4,367万円	101万円
3. 流動資産	33億4,430万円	54億9,198万円	12万円	純資産の部 (資産の財源のうち今後返済しなければならない金額=将来世代の負担分)			
(1)資金	6億243万円	50億4,058万円	11万円	純資産合計 (B)	688億5,049万円	947億8,736万円	202万円
(2)未収金等	27億4,187万円	4億5,140万円	1万円	負債・純資産合計	1,024億1,512万円	1,422億3,103万円	303万円
資産合計	1,024億1,512万円	1,422億3,103万円	303万円				

貸借対照表とは、年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。

市全体連結ベースでは1,422億3,103万円の資産を有していて、そのうち学校や道路などの公共資産（非金融資産）は92.7%を占めています。

公共資産のうち、将来世代の負担義務のない純資産の比率（B/A）は、普通会計ベースが73.2%、市全体連結ベースでは71.9%で、標準的な数値（50～90%の間）となっています。純資産の比率を平成20年度と比較すると、普通会計ベースでは1.0%、市全体連結ベースでは0.9%増加していますので、将来世代の負担が少し軽減されたこととなります。

◆資金収支計算書（H21.4.1～H22.3.31）◆

区 分	普通会計	市全体連結	市民一人 当たり
1. 経常的収支 支出：人件費等 収入：税、国・県補助金	54億3,838万円	54億2,124万円	12万円
2. 公共資産整備収支 支出：公共資産整備経費 収入：国・県補助金等	▲15億5,181万円	▲17億2,986万円	▲4万円
3. 投資・財務的収支 支出：投資、地方債償還額 収入：基金取崩、その他	▲38億8,892万円	▲37億8,564万円	▲8万円
当期収支	▲235万円	▲9,426万円	▲0.2万円
期首資金残高	6億478万円	51億6,225万円	11万円
経費負担割合変更に伴う差額		▲2,741万円	▲0.1万円
期末資金残高	6億243万円	50億4,058万円	11万円

資金収支計算書とは、現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することで市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

期末資金残高は、期首（前期末）資金残高から当期の収支を差し引いた平成21年度末の資金残高で、市全体連結では50億4,058万円となっています。

なお、市全体連結では「経費負担割合変更に伴う差額」が計上されています。これは、一部事務組合・広域連合の連結は負担割合で行っていますが、この負担割合が変更（負担金の増減等）になったことにより発生するものです。

普通会計基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額 (a)	224億7,147万円
支出総額 (b)	224億7,382万円
地方債発行額 (c)	20億6,619万円
地方債元利償還額 (d)	35億3,967万円
財政調整基金等増減 (e)	▲5,949万円
(a)-(b)-(c)+(d)+(e)	14億1,164万円

普通会計基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、普通会計の歳入総額から年度内の借金（地方債など）を除いた歳入と、歳出総額から借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、赤字であれば借金が増加して将来の負担は増加したこととなります。

平成21年度は、14億1,164万円の黒字となったので、その黒字分の将来負担が軽減されたこととなります。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

市民一人当たりの金額は、平成22年3月31日の住民基本台帳人口（46,977人）を用いて算出しています。また、数値が±1万円未満のみ小数点第1位まで表示しています。

■問い合わせ先■ 総務部 財政課 財政グループ ☎52-1111（内線376）